

市長と語ろう！タウンミーティング 第2回 議事録

開催日時 平成23年7月6日（水） 午後7時～8時30分

開催場所 中市原集落センター

参加者 市民 8人

《フリートーク（意見交換）》

1. 小中学校の統廃合はいつ実施する予定なのか。
2. 大原小学校の学区編成について
3. 小規模校について
4. 今、学校でプールはやっているのか
5. 放射能について
6. 跡継ぎがいなくなった土地について
7. ホームページについて
8. 東日本大震災の時に防災無線は使ったのか
9. 「かさめ〜る」はいつから始まったのか
10. 本所の太陽光発電システムは庁舎の何分の1くらいの電気を賄えるのか
11. 収納率向上対策事業の3,274万円は徴収のみの経費なのか
12. 魚道について
13. 涸沼浄水場の流水区域はどこなのか
14. 畜産試験場跡地に医療大学を誘致するのか

《内容》

1. 小中学校の統廃合はいつ実施する予定なのか。

【意見等】

合併して5年経つが、小学校中学校の統廃合の問題が、かなり進んでいるかと思う。笠間市と同じところに合併して、もう統廃合を実施している市町村もあるわけだが、笠間市はいつごろ統廃合を実施する予定なのか。

【回答】

現在までの状況から説明しますと、平成22年度に、まず学校の規模はどのくらいが適正なのか、という学校の適正規模を決める検討委員会を設置して、小学校では1学年2学級から3学級、中学校では3学級以上が学校の規模としては適正ではないか、という答申をいただきました。そして今年度は、それに基づいて市内の小中学校を適正に配置するにはどうすればよいか、という審議について、小中学校学区審議会でも議論しているところで、現在、第5回が終了したところです。今後は、その審議会での方向が出て、答申をいただいたなかで、教育委員会が方針を決めていくような形になります。

いつから実施するのかとのことですが、まだそこまで話が進んでいないというのが現状です。ただ、決定後早急に実施することはできませんので、どこの市町村も多少の猶予期間を置いて、実施をしているようです。

2. 大原小学校の学区編成について

【意見等】

私は審議会に出ているが、一番関心のある大原小学校については、おそらく線路より北側を大原小学校区にするということでは決着をみるのではないかと予想している。私も、そのように努力していく考えです。

【回答】

先日の市政懇談会では、大原小学校の学区には、入れないで欲しいという意見がでました。今

の意見とは逆の意見です。

今までの適正規模についての議論のときは、市民の方々の関心が、今ほどではありませんでした。しかし現在、学区審議会は活発に意見がでております。ただ、関心を持って議論をしていただくことは一番いいことだと思っています。ですが忘れてはならないのは、これからの笠間市の子どもたちをどのくらいの人数で育てたらいいのか、ということを中心に考えていくことです。どうしても、今までの歴史ややり方、そして実際に学校がなくなるとどうなるのかという話になってしまいがちです。仕方ないことですが、それも踏まえているんな議論をして、最終的には、きちんとまとめていかなければならないと考えています。

3. 小規模校について

【意見等】

先日、大原小学校の授業参観に行ったが、大原小学校の児童数は183名ということで、確かにこじんまりしたクラス編成になっている。しかし、文部科学省では英語の授業を5・6年生からということになっているそうだが、大原小学校では1年生からやっているという話だ。これは非常にいいことだし、算数の授業については講師がついて、先生と二人で児童をみているという。小規模校は小規模校なりの利点があり、いたずらに大規模にしなくても、特性をだして教育を進めていければよいのではないか。

【回答】

小規模が悪いということはありません。ただし、学校の配置となるとその地域性もあると思います。必ずしも人数の判断ではなくて、地域性についてもある程度考慮していかなくてはならないとは思っています。

4. 今、学校でプールの授業をやっているのか

【意見等】

今、学校ではプールをやっているのか。

【回答】

プールの授業はやっています。プールの水を全校検査して、放射性物質については不検出だったので授業をスタートしました。

5. 放射能について

【意見等】

野菜を作っていて孫や知人に配っているが、私が作った野菜は、大丈夫だろうか。残念ながら、放射能の値を個人で測定することはできない。それから、私は米も作っているが、安全な米なのか。米は売れるのか。放射能に対する不安がある。

【回答】

放射性物質については、測定した結果をホームページで公表させていただいています。ただ、ホームページは誰もがみられるものではないというご意見はよくいただきます。しかし、この測定結果は日々変動していく情報なので、更新管理の面から見てもホームページがわかりやすいと考え公表をさせていただいています。

放射性物質についての測定をしているものは、空間線量、水道水、土壌が現在進行中です。過去には、公共下水道、農業集落排水の汚泥、プール、牛の原乳の測定を行いました。検査結果に問題はなかったもので、今は測定していない状況です。空間線量は、市内の小学校・中学校・公立の幼稚園・保育所、私立の幼稚園・保育所の全43か所で、ローテーションを組んで調査をしています。我々は、原子力の専門家ではありませんが、心配するような数値ではないとみています。しかし、子ども達が砂場で遊んだり、土の上で遊んだりすることへの心配もありますので、各小中学校・幼稚園・保育所の土壌を砂場から取り出して、検査機関に送っているところです。この土壌検査は、運動会シーズンにも行う予定です。

水道水については、市内4か所で週に1回測定しています。こちらは、放射性物質は不検出と

ということで、一切問題はありません。プール・原乳についても、問題ありません。

公共下水道、農業集落排水の汚泥については、今まで国の基準がなかったのですが、2週間くらい前に国の基準が示され、1キロあたり8,000ベクレルということです。これについては、処分地が住宅地以外に使用するところなら処分可能ということなので、現在進行中です。県との広域下水道で運営している処理の汚泥は、今のところは敷地内に保管しています。

市の方では先般、笠間公民館で放射能の講演会を開催し、7月・8月には友部公民館で農業関係者などを対象に、放射性物質についての講演会を開催する予定です。

農家の方にとっては、一番の心配は農産物です。田植え時期の4月に茨城県の方で、県内数か所の田んぼの土壌調査をやりました。結果は異常なしだったので、田植えがスタートした、という経緯があります。現在は、米が出来たときに出荷できないのではないか、という不安があると各方面から聞いています。私は、米の収穫時期にも調査するべきだと思っています。どこが調査するかは別にしても、検査をして基準値より高い数値ができれば、出荷制限になり、基準値を下回れば、安全宣言をして皆さんが食べたり、売ったりすることができるので、検査はすべきだと考えています。

野菜については、ほうれん草などの葉ものが検査の結果、一時出荷停止になりました。その後、定期的に茨城県の方で検査をして、現在は問題ないということです。今のところ、野菜については、茨城県の方で安全宣言をして、風評被害を吹き飛ばすために各地でイベントなどを行っています。笠間市も活動しています。

6. 跡継ぎがいなくなった土地について

【意見等1】

近所では、跡継ぎがない世帯が増えている。土地とか、宅地とかの資産の管理はどうなるのか。例えば、草が伸びたままになっている土地などの保守管理は、どうしていけばよいのか。

【回答1】

笠間が合併して6年経ちますが2,000人程人口が減っています。一番減っているのは笠間地区です。確かに都市部でも、農村部でも、空き家や廃業した店舗が非常に目立つようになってきました。そういうものが地域の活力を減退させてしまっているように強く感じています。1つには全国的に少子高齢化に伴う人口減少というのが、根幹にある問題だと思います。

空き地や空き家等の個人の資産に行政がどこまで、どう対応できるかというのは、非常に難しいことです。例えば隣が空き地になって、草が伸びたままになっていると連絡をいただいたときは、まず地主さんに連絡をとって、草刈り等の対応をしていただいています。また、どうしても地主さんが来られないので、隣の人が自分でやろうという時には、市が間に入って連絡をとって対応している事例が、数的には少ないですがあります。これは全国的な課題です。近年、他の自治体で取り組み始めたのは、空き家をさら地にする取り壊しに、補助を出す制度です。それがいいか、悪いかは別ですが、現実問題として廃屋をそのままにすると景観上よくなかったり、危険だったりしますので、利用はあるようです。

笠間市としては、良い打開策が見つからないのが現状です。先日、市内の一部の地図を全部広げて、空き地と空き家に色を染めたところ、だいぶ色が染まりました。改めて、これは大きな課題だと認識しました。

例えば、空き家を都会の方に貸し出す情報提供を市で行って、田舎暮らしをしたい方を呼び込んでいる自治体もあります。でも、思ったほどの効果はあげていないようです。

また、「コンパクトシティ」といって、行政機関・民間機関も含めて、なるべく一箇か所に集中させよう、という発想でまちづくりに取り組んでいる自治体もあります。

【意見等2】

民地もそうだが、農地も同じです。今は、奇特な人がいて面倒をみているが、そういう方がいなくなったらどうなるのか心配である。

【回答2】

都市部に限らず、農村部も、日本全体がそういう傾向です。人口が減っていること、子どもが

少ないことが直結して影響が出ているわけです。そこをどうするのが、今の一番の課題です。日本全体では、10年前から比べると、労働力が300万人減ったと言われていています。国策としても取り組んでいかないと、一自治体では限界があるという感じもします。

7. ホームページについて

【意見等1】

以前、近所の方に「市役所に聞きに言ったら、ホームページって言われたけど、ホームページってどこにあるの？」と聞かれたことがある。ホームページは大変便利なのはわかるが、高齢者の普及率は皆無に等しい。広報の仕方について考えてほしい。

【回答1】

ホームページの使用率は年代によって相当変わってくると思います。40歳以下の方は8割、9割は使用していると思います。また、市では「かさめ〜る」というパソコン、携帯で見られるメール配信も行っています。

ここで、携帯も持っていない、ホームページを見る機会もない方々には、どういう手段で行政情報を伝えるかが課題になります。例えば、毎日変動していく放射性物質の測定値などは、一番分かりやすく、伝えやすいのはホームページではないかということで、現在、ホームページで公表しています。確かに、パソコンや携帯がないと見られないですが、こういったリアルタイムに伝達したい情報は、どういう手段を使ったらいいのでしょうか。

【意見等2】

防災無線はいいところもあるが、反響して聞こえないということもある。防災ラジオなどは有効な手段ではないか。

【回答2】

いろいろな情報手段があると思いますが、通常の情報をも的確に伝える方法と、緊急時の情報を伝える方法とでは、質が違ふと考えます。緊急時の情報を伝える手段としては、防災無線が今までありました。ところが、防災無線は言葉を長く伝えると反響したり、雨などの気象状況により聞こえづらくなったりと、課題があります。今後は、個別にラジオを配った方がいいのか、FM放送などを自治体でやった方がいいのか、どれをとってもお金は相当かかっていく問題です。現在、検討を進めておりますが、早く結論を出して、方向づけをしたいと考えております。

今回の災害の時に比較的情報のやりとりができたのは、メールです。現在、見直しをしている「かさめ〜る」に携帯かパソコンで登録していただいて、市で発信する情報を見ていただくことも情報手段の一つとしております。

通常の情報伝える手段としては、市報、週報、ホームページが主なものです。特に放射線の情報については、ホームページで閲覧していただく手段をとっていますが、確かにホームページを見られない人はどうすればよいのかという意見は、よく伺いますので検討いたします。

8. 東日本大震災の時に防災無線は使ったのか

【意見等】

地震があったときに、防災無線は利用したのか？あまり聞かなかった感じがしたが。

【回答】

今回の震災でも、もちろん防災無線は流しました。短い言葉で「危険ですよ」とか「避難してください」なら防災無線は効果的です。ところが、「何時ごろから、どこで水を配給します。」と内容が長くなると聞こえづらくなります。聞こえないと、今度は役所に電話をします。今度は電話がパニックになる、そういう悪循環になってしまいました。結果的に、防災無線から流す情報は、本当に緊急的なものに絞りでんできました。

今後、この防災無線をアナログからデジタルに変えなくてはなりません。防災無線の位置づけをどうしていくのが、課題になっています。

岩間地区は防災無線のスピーカーは必要最小限にして、子機のラジオを配っていました。防災無線に流れたことばかりでなく、議会のことや市の行政の情報なども子機を使って岩間地区は流

していました。笠間地区も山間部は一部の世帯に配布していました。今回のことで、見直されている一つです。

9. 「かさめ〜る」はいつから始まったのか

【意見等】

「かさめ〜る」ができたというので早速入ってみようと思っているが、いつごろから始まったのか

【回答】

平成20年ごろです。

10. 本所の太陽光発電システムは庁舎の何分の1くらいの電気を賄えるのか

【意見等1】

「わかりやすいかさまの予算」13ページの地球温暖化対策事業で、本所の太陽光発電システム作ったが、庁舎の何分の1くらいの電気を賄えるのか。

【回答1】

庁舎前駐車場の太陽光パネルですが、実際は年間1割までは行かないと思います。投資効果はよくないです。

【意見等2】

3割、5割は欲しいと思う。発電は何キロくらいなのか。

【回答2】

今、正確には把握しておりませんが、(年間)10万円くらいは、太陽光発電のパネルを購入したことによって賄っております。

太陽光発電システムは一般家庭の住宅で補助を利用して、回収が15年と言われていています。確かに、市で整備した場合は、投資効果は非常に低いです。ただ、笠間市としてはCO2対策に取り組んでいる姿勢として、一番目立つところに整備しました。

11. 収納率向上対策事業の3,274万円は徴収のみの経費なのか

【意見等1】

「わかりやすいかさまの予算」16ページの収納率向上対策事業の3,274万円というのは、徴収だけの経費なのか。

【回答1】

それには徴収嘱託員の経費や、茨城県の債権機構への委託料などを合わせたものです。

【意見等2】

現在、滞納家庭は何世帯くらいで、滞納額は年間いくらなのか。

【回答2】

住民税から法人税、たばこ税などは93%の徴収率です(平成22年度)。一方で滞納が多いのが国保税です。国保については現年度で81%の徴収率です。また、今までのたまった過年度分の収納率は17.8%くらいです。滞納額は市税、国保税など全部含めると、約30億と記憶しています。

【意見等3】

納税貯蓄組合をやっていたころと比較するとどうなのか?

【回答3】

現年度分の徴収率は、若干落ちているとは思いますが、納税組合があったからということばかりでもないと思います。世の中全体の景気が良かったとか、国保は退職した方や、学生の方などの比較的収入の少ない方々が入っている保険なので、高齢者が多くなり、医者にかかる率が増えたことなどで、赤字になったという現状があります。我々は、真面目に納めていただいている方々が、「なんだ払わなくてもいいのか」とならないように、払えるのに払っていない方々には、払っていただくような努力をしていかなくてはならないと考えています。

1 2. 魚道について

【意見等】

この地区は早くから涸沼の環境整備ということで、下水の処理施設もできて河川の水質がかなり良くなっている。しかし、耕地整理で工区の違い等でできた2メートル近い落差のため、上市原の上流に魚が上がれないのではないかと考えている。これは市なのか水理組合なのかかわからないが、生態系にも目をむけて欲しい。

【回答】

市の方では地域の生態系の調査を行っていませんが、生態系が変わってきたとは思っています。特に農村部は空中散布を始めて、だいぶ変わったと思います。

2メートル近い落差というのは、勾配の調整をするためにつくった段差だとは思いますが、魚道はないよりはあったほうが良いとは思っています。

1 3. 涸沼浄水場の配水区域はどこなのか

【意見等 1】

震災当時のころ、役所の方で飲料水を配ったことがあった。そのときは涸沼浄水場で放射線量を上回ったというが、涸沼浄水場の配水区域はどこなのか。浄水場は何箇所かあるので、その辺を周知徹底してもらいたい。

【回答 1】

笠間の水道供給は、混ぜて流しているもので、市内全部に流れています。震災当時のころ、涸沼浄水場の放射線ヨウ素が最大測定値で170ベクレルになりました。あくまでも国が示した基準ですが、規制値は300ベクレルです。しかし、乳幼児には100ベクレルを規制値としているので、水道水を飲ませないほうが良いだろうということになり、市の方では1歳以下の子どもを抱えている保護者650人くらいに、ペットボトル2本分ずつ配りました。そのあとの検査では、一切その規制値を上回る検査結果は出ておりません。ホームページの方で公表しております。

【意見等 2】

それがわからないから、不安を煽ったような感じをうける。

【回答 2】

3月23日ころの話ですが、あ那时的の我々の情報伝達の仕方は、次のような方法をとりました。

まず、防災無線ではあまり長く流しませんでした。「水を取りに来てください」くらいしか流さずに「詳しくはホームページを見てください」と言いました。1歳以下の子どもを抱える親たちは20代30代が多く、少なくともこの世代はホームページを9割くらいは見ている世代だと思っていました。ですから「詳しくはホームページを見てください」としました。ほとんどの方がその日のうちに取りに来ました。

1 4. 畜産試験場跡地に医療大学校を誘致するのか

【意見等 1】

医療大学校を畜産試験場の跡地あたりに誘致するという話を聞いたがどうなのか。

【回答 1】

市の方で誘致活動は行っていません。友部地区の有志の方々が、畜産試験場の跡地に何かを誘致するにあたっては、医療系の大学などがいいだろうと、署名を集めて県に提出した現状があります。

医療系の大学、特に医学部は、基本的に国が増設を認めていません。定員のアップは、2・3年前から一時認めていますが、新設の医学部は認めておりません。現在ある医学部を、移転するなら話は別ですが、そういった現状があります。

そして、日本医師会は、歯医者さんが多くなりすぎて、過当競争になっているのを恐れているので、医学部の増設に反対しています。しかし、地方は医師不足です。そこが矛盾しているところ

ろです。

市の方では、畜産試験場跡地の有効活用には、雨水排水をどうするかという課題をクリアしないと、どのような話も前に進まないと考えています。今年、畜産試験場跡地とその周りも非常に排水が悪いので、県と市と折半で、調査をすることになりました。その後、設計、排水の整備まで終われば、大学や企業が来る話があっても、すぐ使えるという状態になります。

【意見等2】

あれだけの広い場所があるので、何か誘致すれば市の活力になると思う。失業対策にもなるのではないか。

【回答2】

誘致することも一つですし、県の土地ですが、市の方で譲ってもらって使うというのも一つだと思います。ただ、排水の整備について旧友部町のころに概算で出したのが、約10億近い金がかかると言われています。今度の調査でどのくらいの金額がでてくるかわからないですが、今度はどうやってその工事費を工面するのかが、ひとつの課題です。笠間全体にとっても、友部地区にとってもほぼ中央で、非常に有効な土地ですし、市も県も民間も含めて考えていきたいです。

【意見等3】

雪国まいたけの企業はどうなったのか。

【回答3】

雪国まいたけの企業は、3年間、県から借地をして、今は「まいたけ」ではなくて、「あしたば」を作っているそうです。3年後はどうなるかは、わかりません。畜産試験場の跡地は、県の土地ですが、地元の市としては、先ほどの調査と大学・企業も含めての誘致を積極的に考えていきたいと思っています。